

資料2

米子市人口ビジョン中間とりまとめ

平成27年7月

米 子 市

米子市人口ビジョン中間とりまとめ

(目次)

- 1 人口動向分析……………P. 1
 - (1) 時系列による人口動向分析
 - (2) 年齢3区分別の人口の推移
 - (3) 出生・死亡数及び転入・転出数の推移
 - (4) 年齢階級別の人口移動分析
 - (5) 人口動向分析のまとめ
- 2 将来人口推計……………P. 16
 - (1) 本市の人口推計
 - (2) 本市の人口推計の分析
 - (3) 人口減少の緩和を目指す上で注目すべき視点
- 3 人口の将来展望……………P. 19
 - (1) 政策効果を想定した将来人口推計
 - (2) 将来人口の展望
 - (3) 目標人口の分析

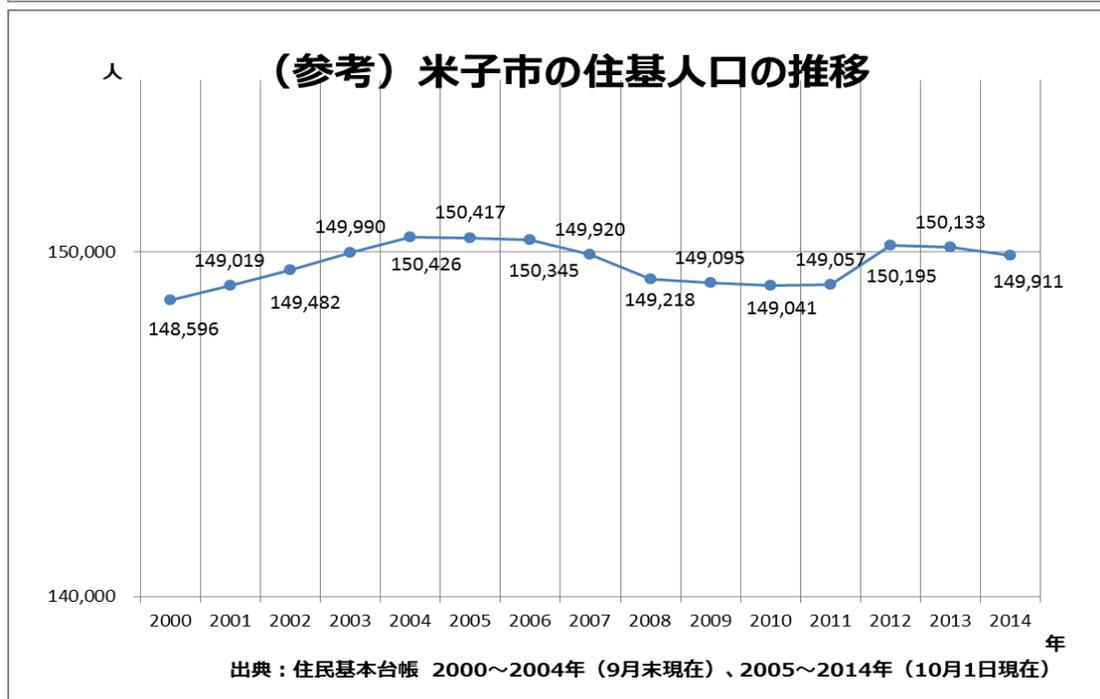
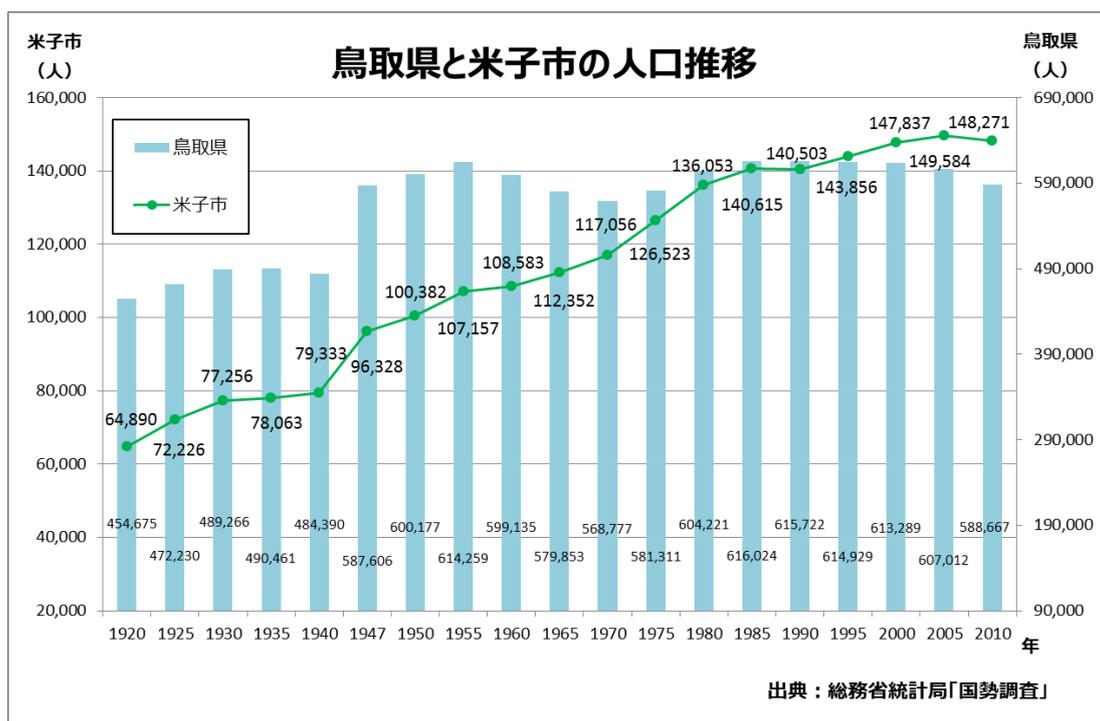
●米子市人口ビジョン中間とりまとめ

1 人口動向分析

(1)時系列による人口動向分析

●国勢調査によると 1990 年以降は人口増加が続いていたが、2010 年調査では微減に転じた。

国勢調査によると、本市の総人口は、1920 年から 1985 年にかけて一貫して増加し、1985 年からの 30 年間は 14 万人以上を維持している。1990 年調査以降は人口増加が続いていたが、2010 年調査では微減となった。

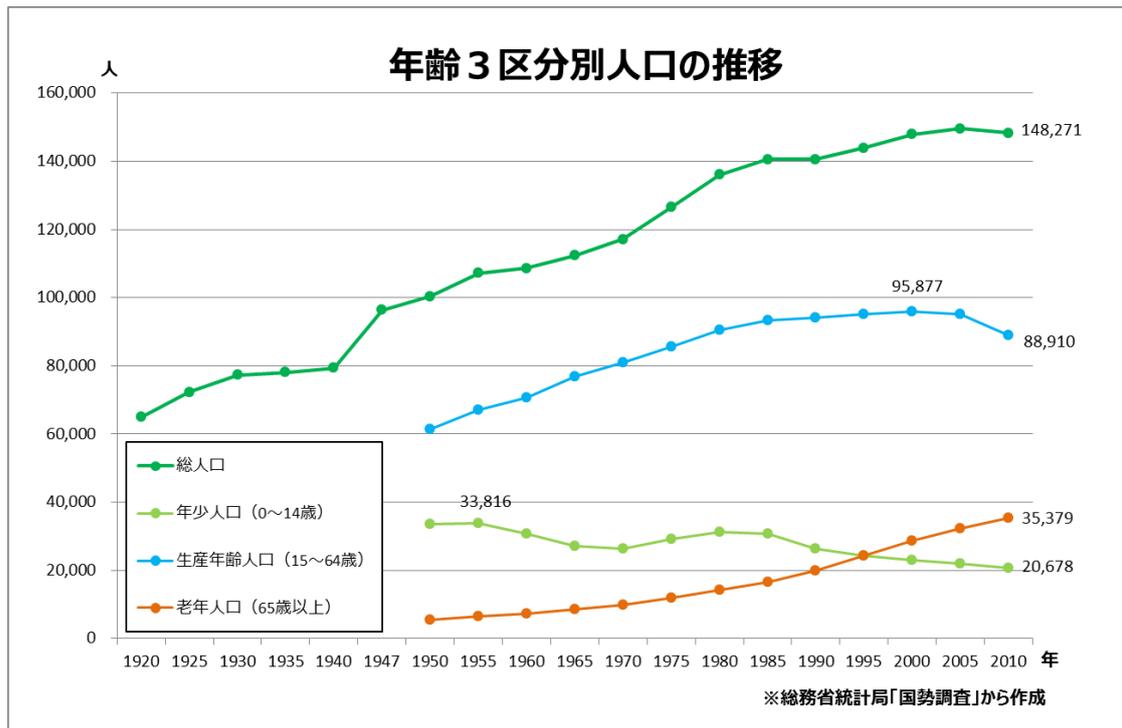


(2)年齢3区分別の人口推移

①年齢3区分別人口の推移

- 生産年齢人口は2000年調査をピークに減少傾向にある。
- 1995年に老年人口が年少人口を逆転した。

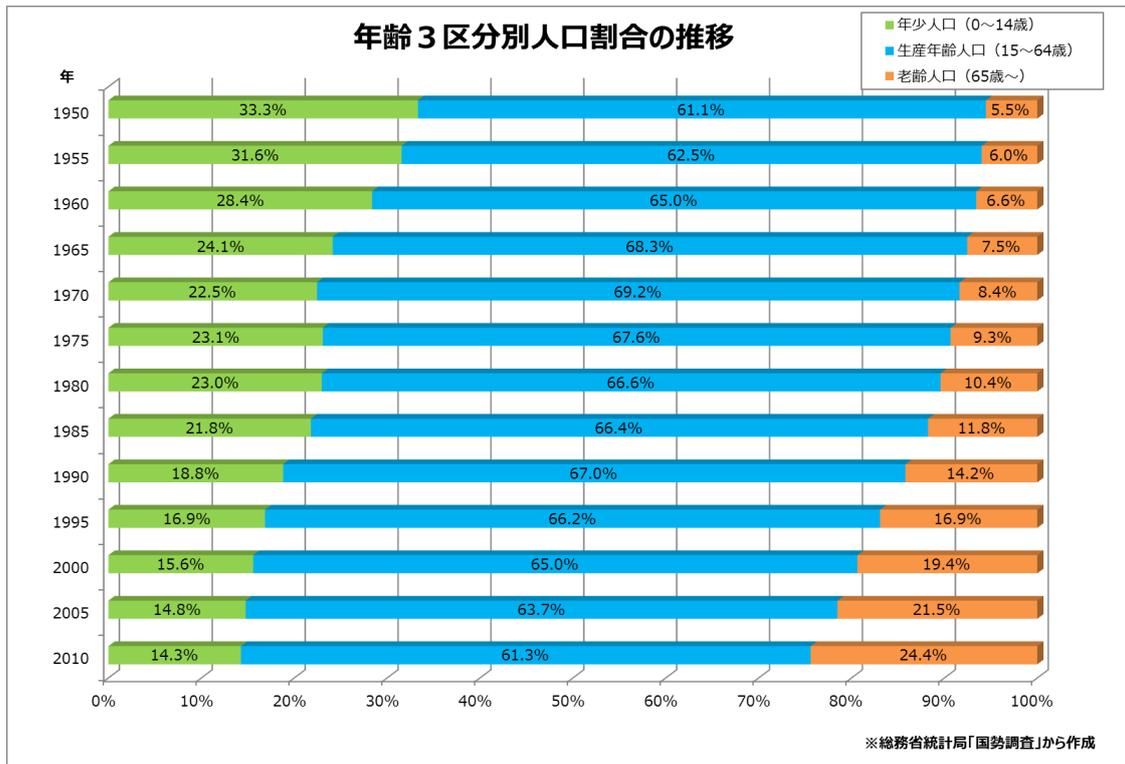
年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口は戦後一貫して増加し、1980年代から9万人台を維持してきたが、2010年調査では9万人台を割り込んだ。年少人口は、戦後から3万人前後で推移してきたが1990年調査から減少に転じている。対して老年人口は、戦後から一貫して増加傾向が続き、1995年調査で年少人口を超えた。



②年齢3区分別人口割合の推移

- 年少人口の割合は減少し、老年人口の割合は上昇傾向が継続している。

年少人口の割合は1980年調査から一環して減少、老年人口の割合は戦後から一貫して増加しており、本市の総人口は1985年以降14万人の人口規模を維持しているものの、高齢化は進行していると言える。



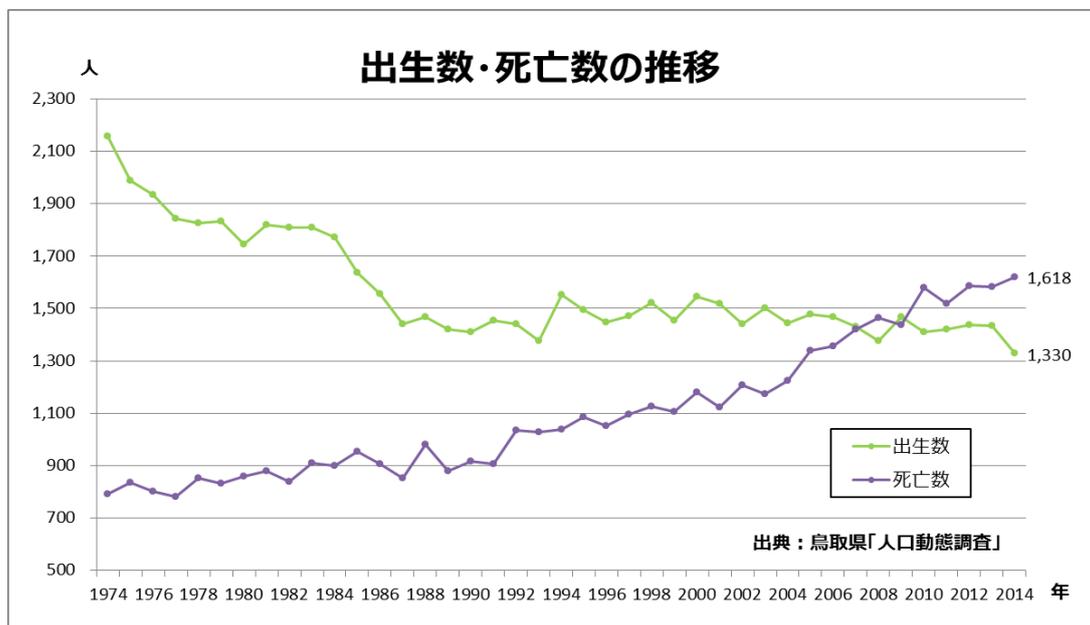
(3)出生・死亡数及び転入・転出数の推移

①出生・死亡数の推移

- 出生数はこの10年間 1,400 人前後で横ばい推移している。
- 死亡数は増加傾向にあり近年は出生数を上回って推移している。

本市の出生数をみると、1974 年は出生数が 2,150 人で死亡数の 790 人を大きく上回っていたが、その後急激に低下し、1980 年代半ばには 1,500 人前後まで落ち込み、この10 年間は 1,400 人前後で推移している。

これに対し死亡数は増加傾向にあり、2000 年代後半には出生数を逆転した。

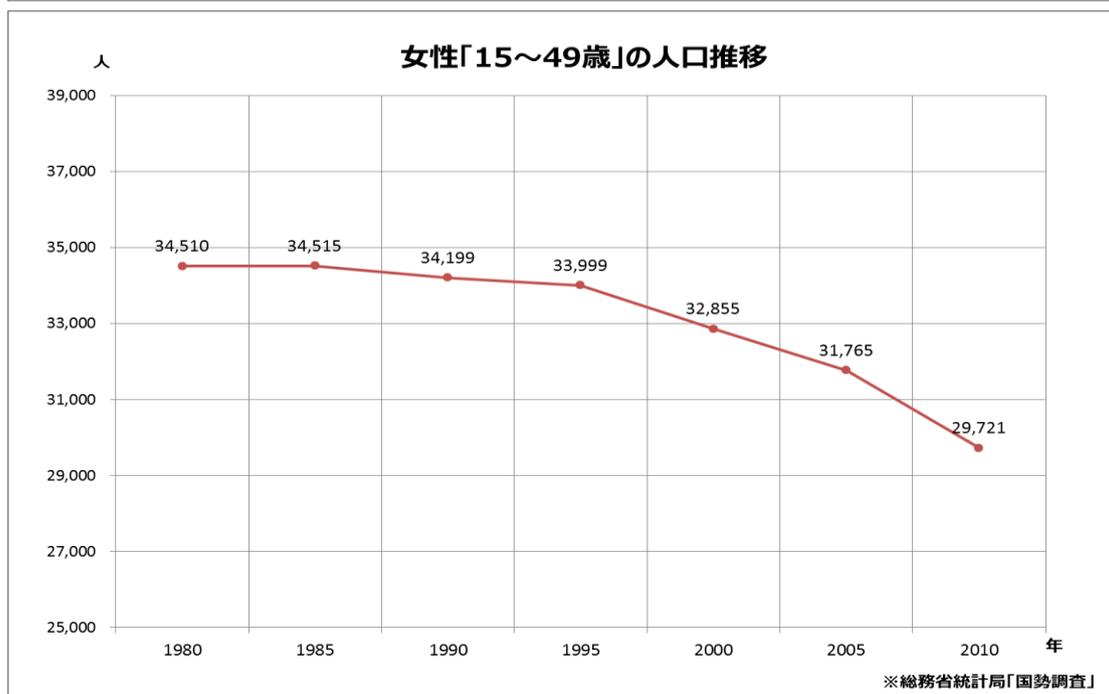
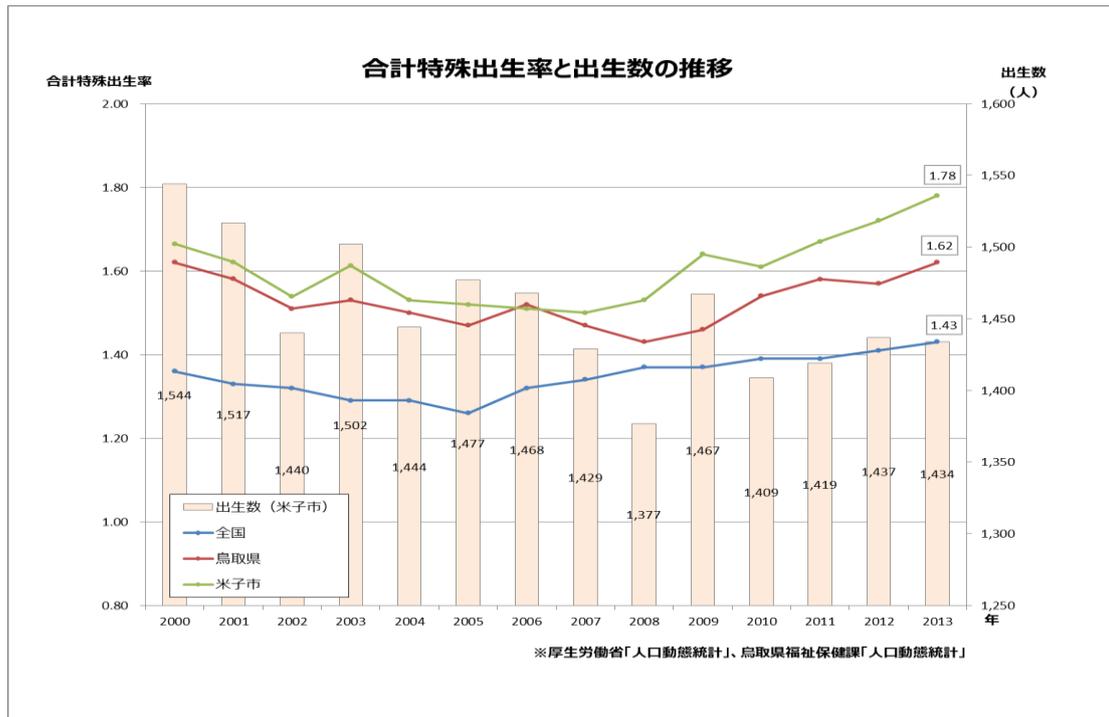


②合計特殊出生率と女性人口の推移

- 合計特殊出生率は上昇傾向にあるものの、人口置換水準には至っていない。
- 15～49歳までの女性人口は減少傾向にある。

近年の本市の合計特殊出生率は上昇傾向にあり、直近の2013年は1.78と、全国（1.43）、鳥取県（1.62）より高くなっているが、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準2.07）には至っていない。

次に、合計特殊出生率を算出する際に母数となる15～49歳までの女性人口の推移をみると、2000年代より減少傾向にあることがわかる。このため、合計特殊出生率は上昇しているものの、出生数自体は横ばい圏内に留まっている。

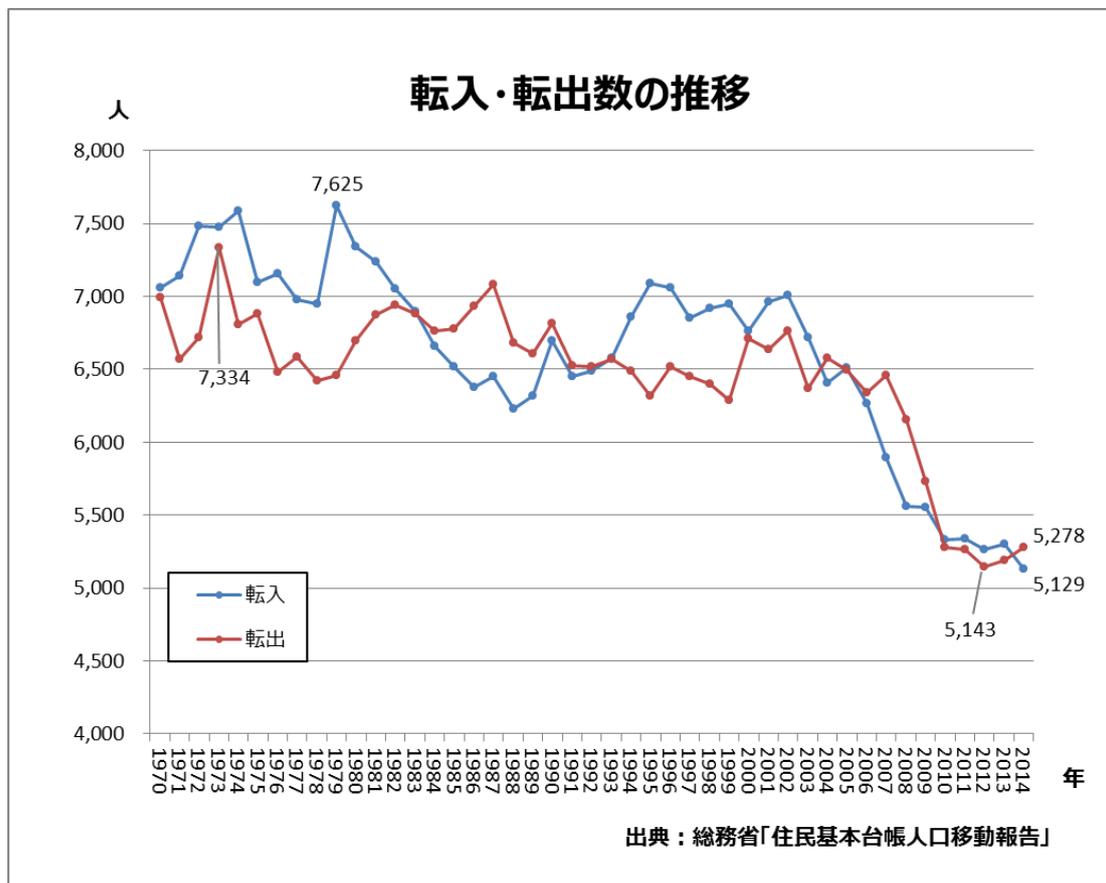


③転入・転出数の推移

- 転入、転出数の規模はこの30年間で7,000人前後から5,000人台まで減少した。
- 2010年から社会増の状態であったが、2014年に社会減に転じた。

本市の転入・転出の推移を1970年よりみると、1970年代～1980年代初頭にかけては、転入・転出共に7,000人前後で、わずかな社会増の状態が続いた。1980年代半ば～1990年代初頭は転入・転出共に6,000人台で、社会減の状態が続いた。1993年から2003年までの10年間は社会増の状態が続いた。

その後、転入数、転出数共に大幅な減少がみられ2000年代後半には5,000人台まで落ち込んだ。2010年からは社会増の状態が続いていたが、直近の2014年は社会減に転じた。



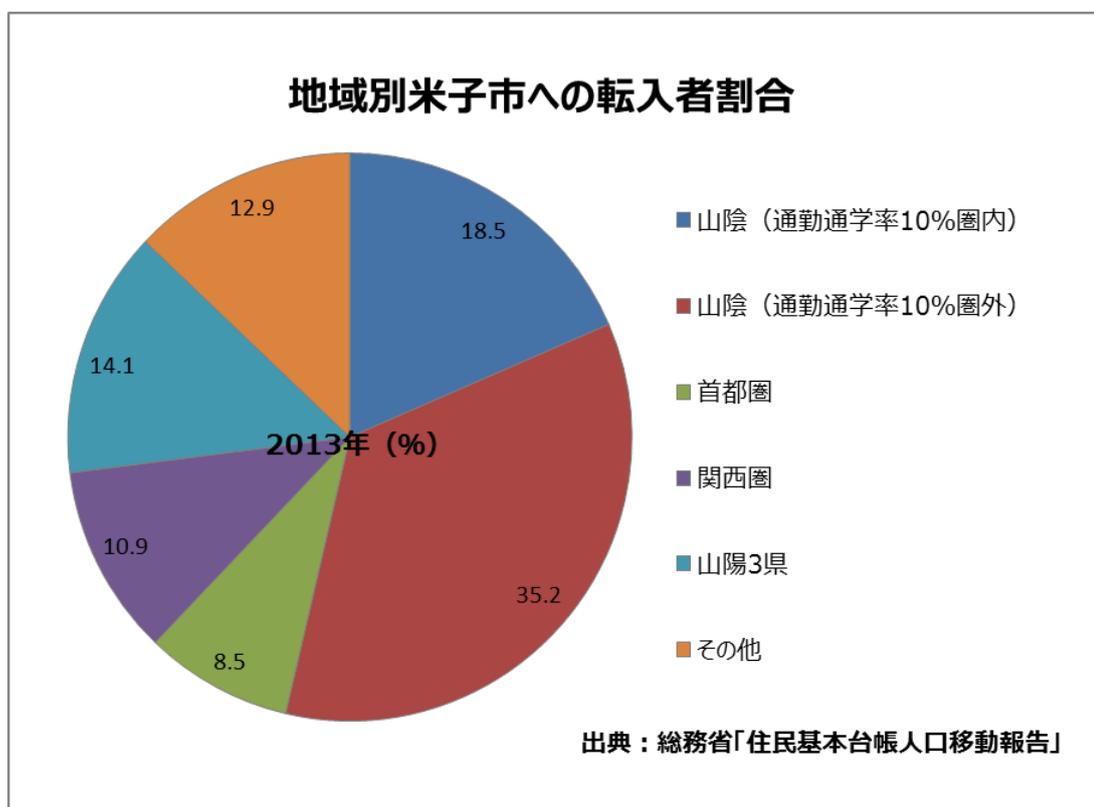
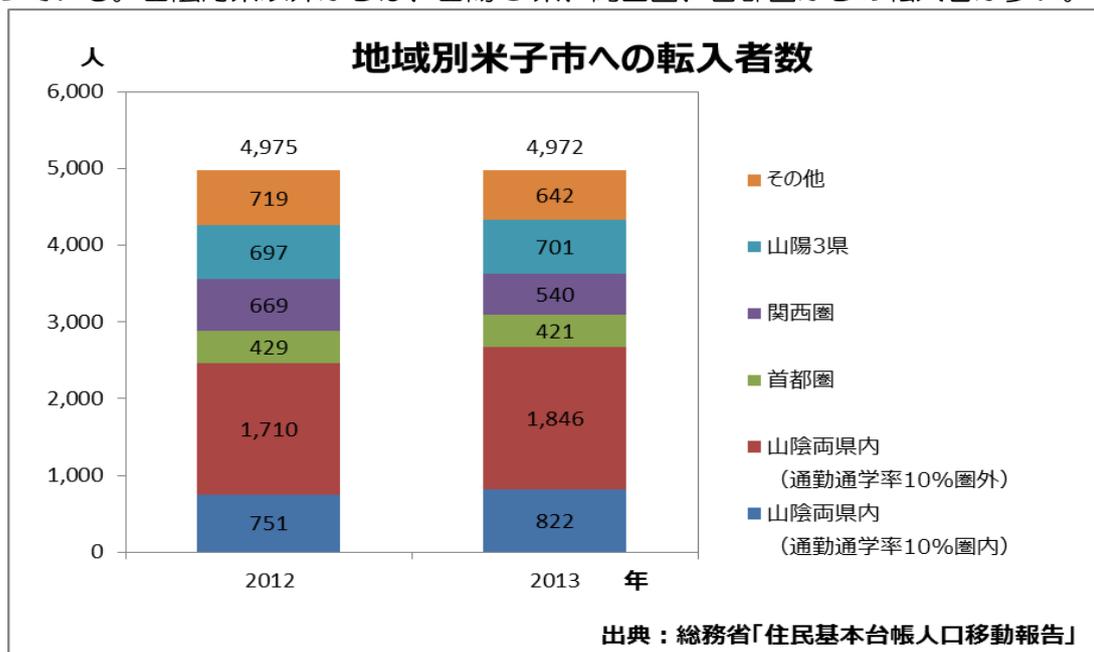
④転入・転出者の住所地

- 転入者の約半数が山陰両県で占められている。
- ほとんどの山陰両県市町村に対して転入超であることから、山陰両県における本市の人口吸引力は強いとみられる。

a. 転入者

近年の本市への転入者は全体で5,000人程度であり、そのうちの約半数（山陰(通勤通学率10%圏内)+山陰(通勤通学率10%圏外))が山陰両県からの転入者とな

っている。山陰両県以外からは、山陽3県、関西圏、首都圏からの転入者が多い。



首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

山陽3県：岡山県、広島県、山口県

山陰（通勤通学率10%圏内）：日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野町、江府町、安来市（島根県）

山陰（通勤通学率10%圏外）：山陰両県の通勤通学率10%圏内以外の市町村

※「10%通勤通学圏」とは、毎日の決まった人の移動に注目した都市圏。通勤・通学者数の割合が10%以上が周辺市町村と定義される。

山陰両県からの転入状況を市町村別にみると（上位 10 市町村）、両県の県庁所在地で人口集積地である鳥取市や松江市、隣接市町村の境港市、大山町、安来市等からが多い。また、こうした市町村に対してほとんどが転入超となっており、山陰両県における本市の吸引力は強いといえる。

山陰両県から米子市への転入および米子市から山陰両県への転出数

（転入の上位 10 市町村を掲載）

平成 24 年（2012 年）

	山陰両県 市町村名	転入数 (人)	転出数 (人)	転入－転出 (人)
1	鳥取市	446	388	58
2	松江市	334	299	35
3	境港市	295	316	-21
4	安来市	201	147	54
5	大山町	176	101	75
6	倉吉市	167	126	41
7	伯耆町	127	128	-1
8	南部町	124	127	-3
9	出雲市	118	133	-15
10	日吉津村	67	74	-7

平成 25 年（2013 年）

	山陰両県 市町村名	転入数 (人)	転出数 (人)	転入－転出 (人)
1	鳥取市	550	385	165
2	境港市	336	348	-12
3	松江市	310	297	13
4	大山町	194	159	35
5	安来市	193	116	77
6	伯耆町	160	144	16
7	倉吉市	154	114	40
8	出雲市	142	139	3
9	南部町	129	130	-1
10	日吉津村	79	45	34

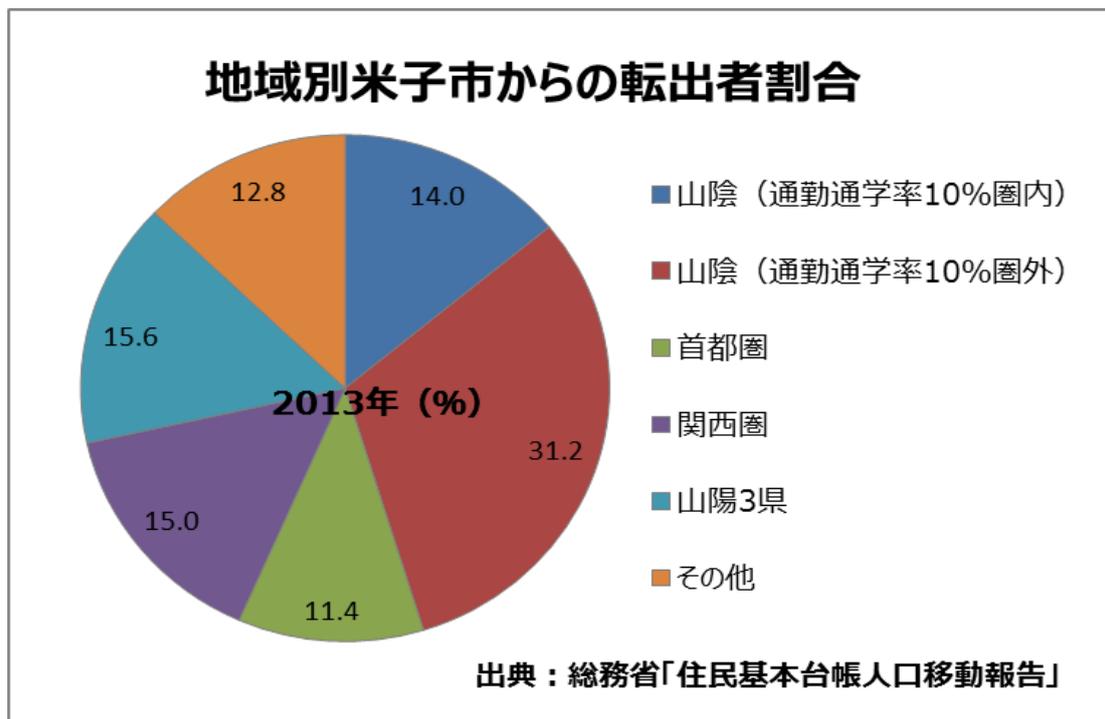
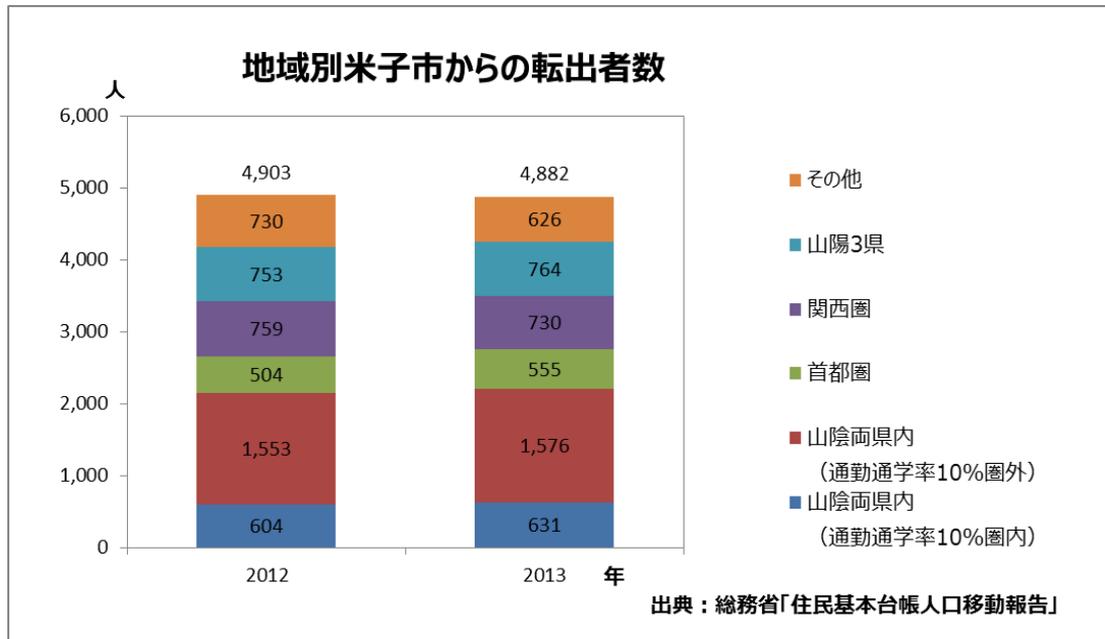
平成 26 年（2014 年）

	山陰両県 市町村名	転入数 (人)	転出数 (人)	転入－転出 (人)
1	鳥取市	479	412	67
2	境港市	326	297	29
3	松江市	314	291	23
4	安来市	221	158	63
5	大山町	145	133	12
6	出雲市	144	129	15
7	倉吉市	114	107	7
8	琴浦町	73	47	26
9	日吉津村	73	82	-9
10	浜田市	44	25	19

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

b. 転出者

近年、本市からの転出者は全体で 5,000 人程度であり、転入者数と拮抗している。転出先としては山陰両県（山陰(通勤通学率 10%圏内)+山陰（通勤通学率 10%圏外））が最も多く、この他に山陽 3 県、関西圏、首都圏への転出が多い。



首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

山陽 3 県：岡山県、広島県、山口県

山陰（通勤通学率 10%圏内）：日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野町、江府町、安来市（島根県）

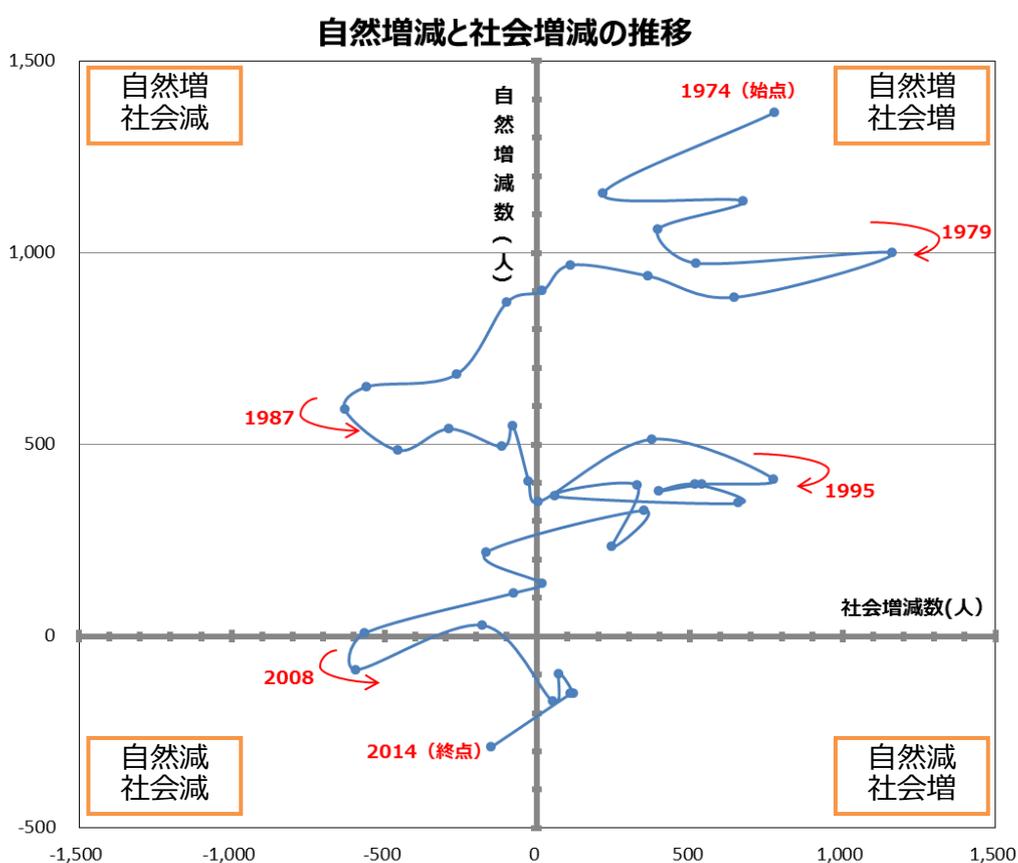
山陰（通勤通学率 10%圏外）：山陰両県の通勤通学率 10%圏内以外の市町村

⑤自然増減と社会増減の影響

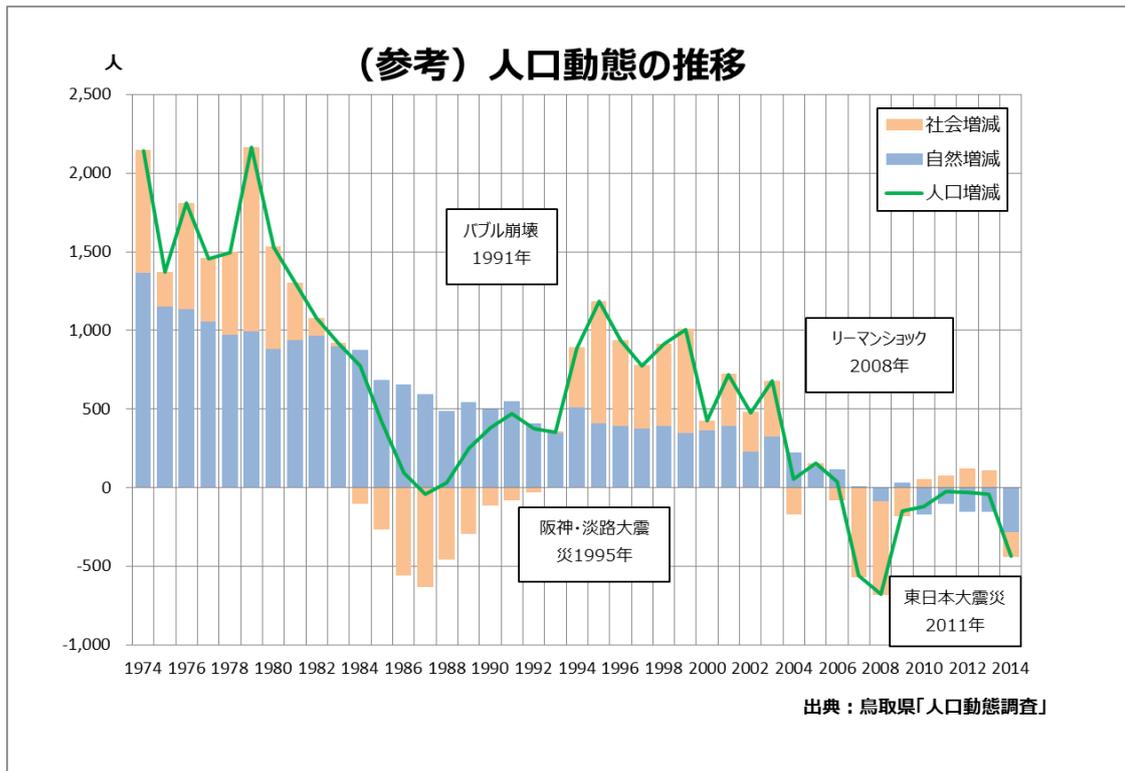
- 2000年代後半以降は自然増減はマイナス基調にある。
- 2010年代は社会増が続いていたが、2014年に社会減に転じた。

住民基本台帳によると1970年代は、自然増かつ社会増の時期であり、安定した人口増加期であった。1980年～1990年代は、社会減の状態が続き、出生数も大幅に減少したことから自然増ではあるものの、プラス幅自体は縮小していった。2000年代前半は自然増にあったが、後半は死亡数が出生数を上回り、自然減に突入した。

また、社会増減は2000年代前半は社会増であったが、半ばから後半にかけて社会減の状態となった。その後2010年代に入り社会増が続いていたが、2014年は社会減に転じた。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（1974年～2014年）
 ※自然増減数＝出生数－死亡数、社会増減数＝転入数－転出数

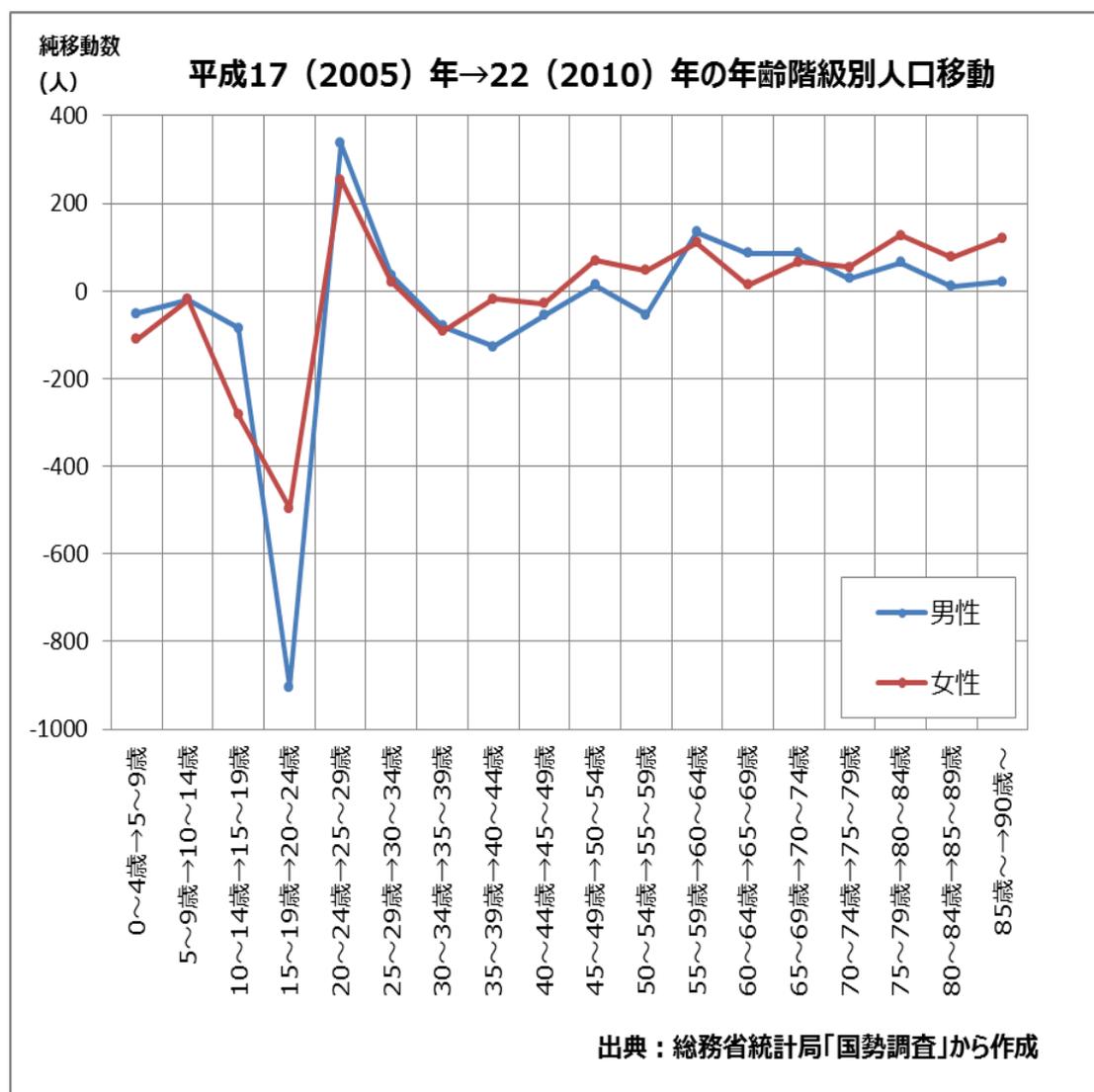


(4)年齢階級別の人口移動分析

①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- 男女ともに、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となり、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過となっている。

まず直近の平成17年から平成22年の国勢調査間の男女別・年齢階級別人口移動を分析すると、本市の男性、女性ともに15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となり、20～24歳から25～29歳になるときに、転入超過となっている。これらは、高校卒業以降の進学や就職、大学等卒業後の就職に伴う移動であると考えられる。

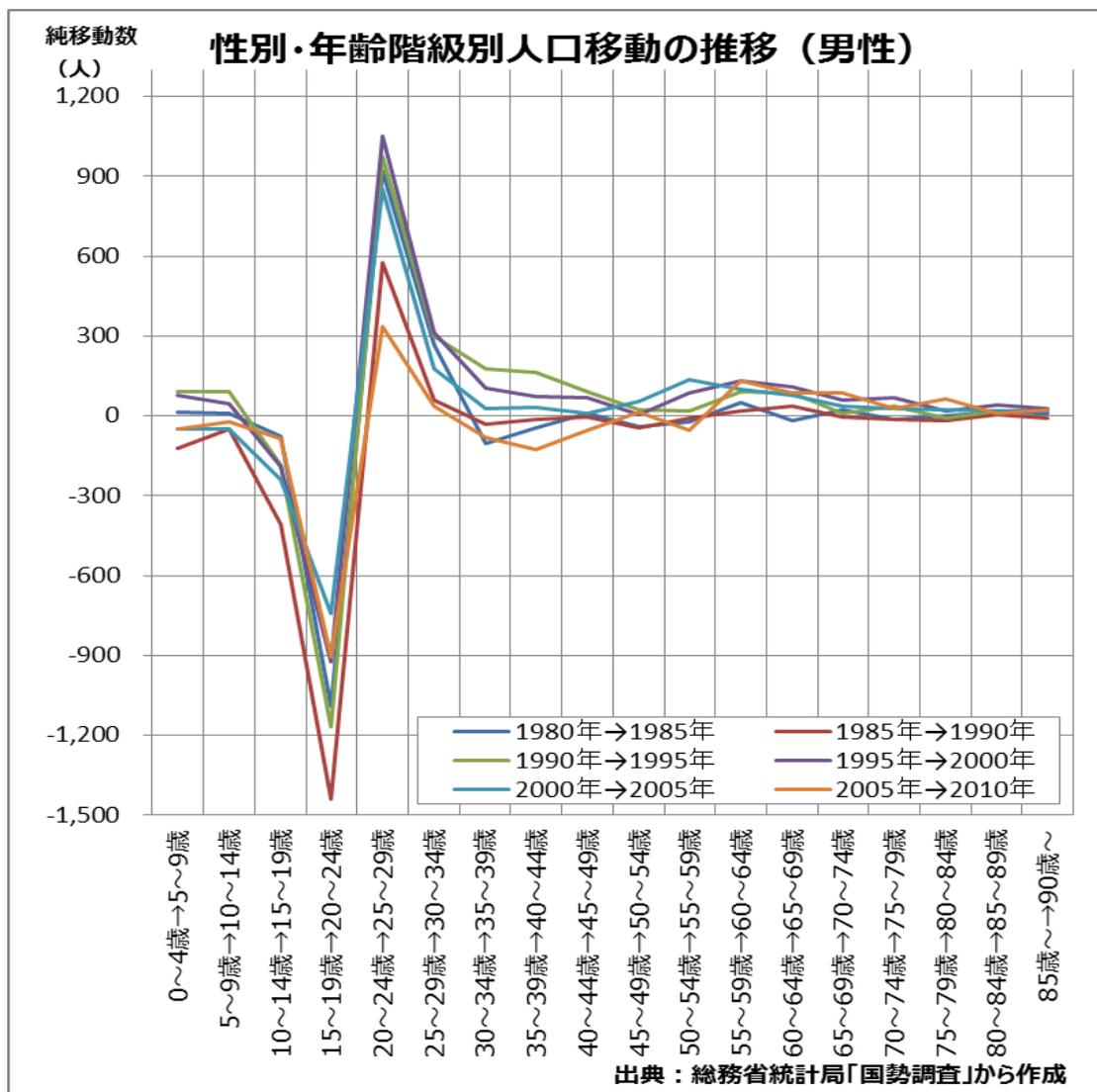


②性別・年齢階級別人口移動の推移（男性）

●直近の2005年→2010年は、15～19歳から20～24歳にみられる移動のマイナス幅は拡大し、20～24歳から25～29歳になるときにみられる移動のプラス幅は縮小している。

年齢階級別人口の移動推移をみると、15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過は減少傾向にあったが、直近の2005年→2010年はやや増加した。また、20～24歳から25～29歳になるときにみられる転入超過はこれまで1,000人前後での推移が続いていたが、2005年→2010年は大幅に減少し、約600人であった。

このほかに、2005年→2010年は、働き盛りである30～34歳から35～40歳、35～39歳から40～44歳も流入超から流出超に逆転している。



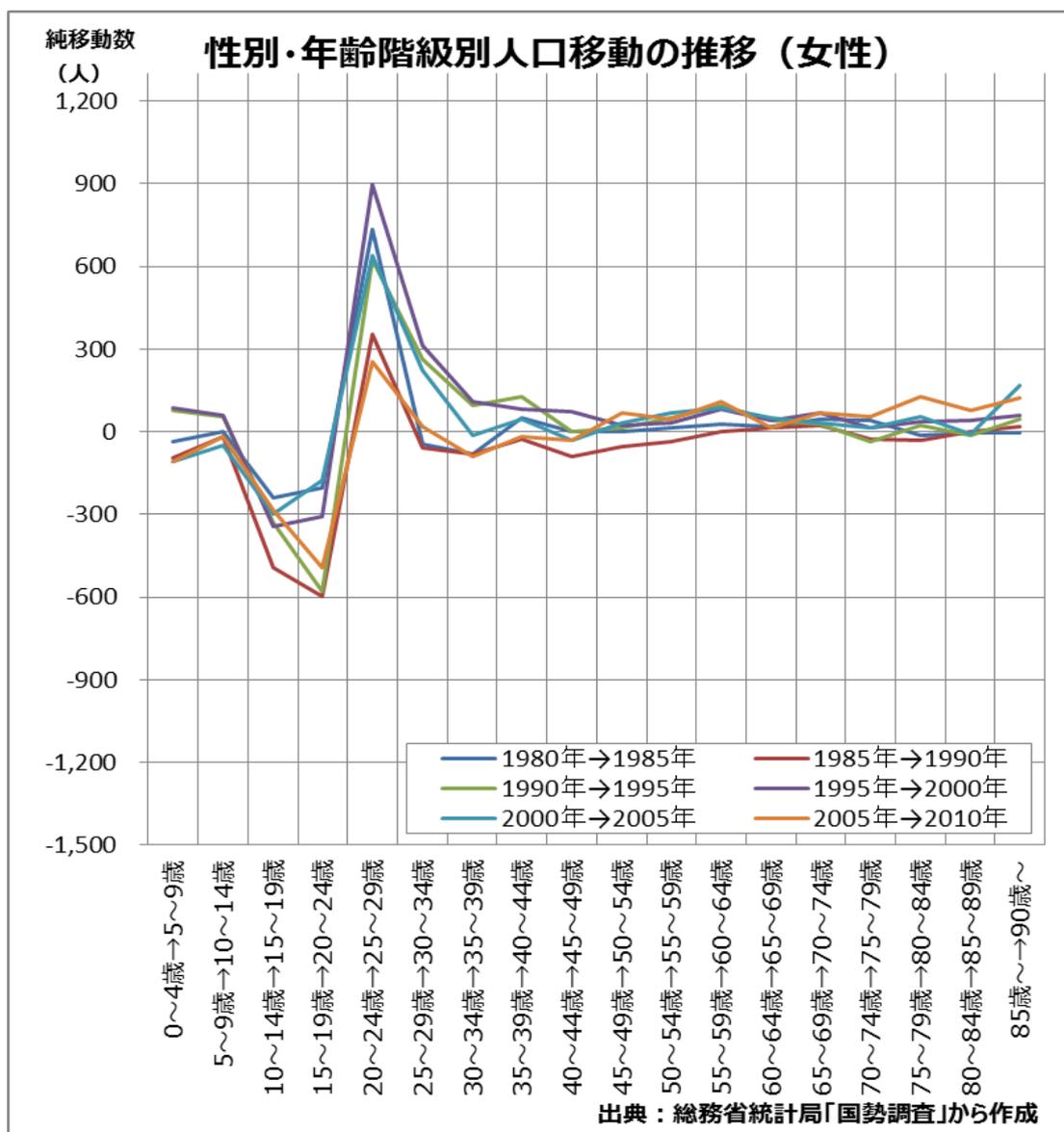
③性別・年齢階級別人口移動の推移（女性）

- 男性同様に女性についても、直近の2005年→2010年は、15～19歳から20～24歳になるときにみられる移動のマイナス幅は拡大、20～24歳から25～29歳になるときにみられる移動のプラス幅は縮小している。
- 近年の傾向として、85歳→90歳以上の転入が増えている。

15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過は、縮小傾向にあったが、直近の2005年→2010年はやや拡大した。また、20～24歳から25～29歳になるときにみられる転入数は減少傾向にあり、2005年→2010年は約300人となった。

このほかに、2005→2010年は、25～29歳から30～34歳の転入も他の年間と比べて低く、さらに30～34歳から35～39歳、35～39歳から40～44歳は20年ぶりに転出超となった。

また、近年の傾向として、85歳→90歳以上の転入の増加が目立っている。



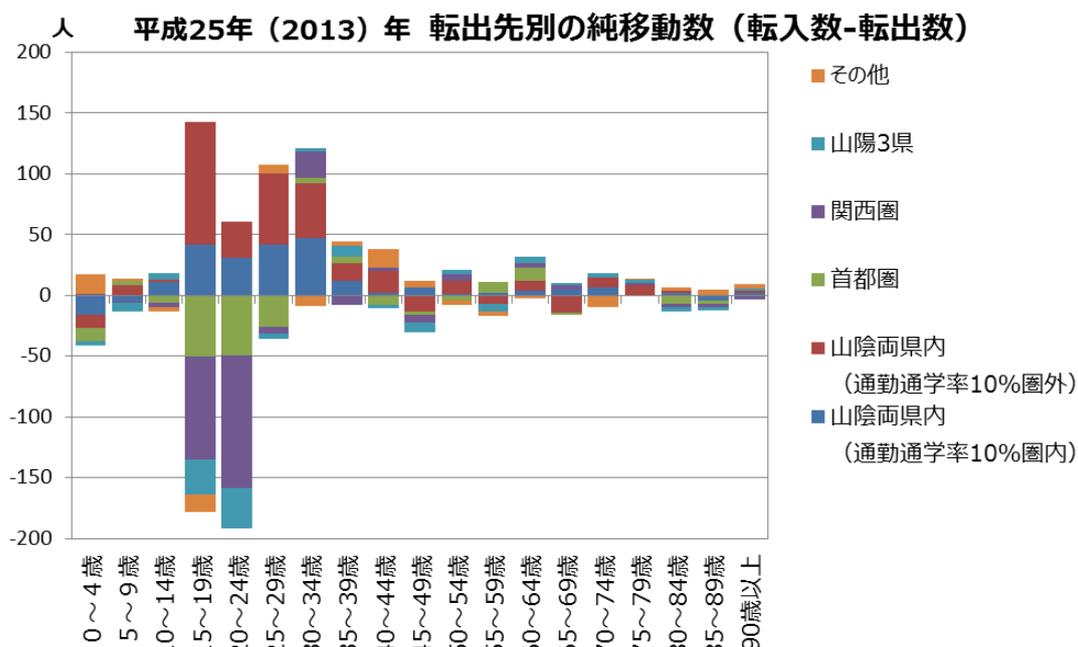
④年齢階級別（5歳区分）純移動数

- 15～19歳、20～24歳の純移動数は、山陰両県に対しては大きなプラスであるが、関西圏、首都圏等に対しては大幅なマイナスとなっている。
- 25歳以上では、純移動数のプラスの大部分が山陰両県によるものであり、関西圏、首都圏、山陽3県はほとんどない。

5歳区分の年齢別純移動数（流入数－流出数）をみると、15～19歳人口は山陰両県に対しプラスとなっている。これは、高校卒業後の進学先もしくは就職先として本市に流入するケースが多いためと考えられる。その一方で、関西圏、首都圏、山陽3県等は純移動が大きくマイナスとなっており、地元の15～19歳が高校卒業を機会に他県に流出する影響を受けているものと考えられる。

また、20～24歳の大学卒業後の就職期では、山陰両県のプラス幅は15～19歳に比べて低く、関西圏、首都圏、山陽3県への流出が大きくなっている。

25歳以上では、純移動数のプラスの大部分が山陰両県によるものであり、関西圏、首都圏、山陽3県はほとんどない。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5)人口動向分析のまとめ

①総人口の推移

本市の人口はこの30年間14万人台を維持しているが、2005年の149,584人から2010年の148,271人と微減となった。

②人口の構造

本市の人口構造をみると、生産年齢人口と年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進んでいる。

③自然増減について

2000年代後半には死亡数が出生数を上回り自然減が続いている。合計特殊出生率は全国、鳥取県を上回るものの、人口置換水準(2.07)には及ばず、15～49歳の女性の数は減少傾向にある。

④社会増減について

この30年間で転入・転出数共に減少しており、1970年代に7,000人程度あった転入・転出数は、2000年代には5,000人台まで落ち込んだ。

また、本市への転入者の5割は山陰両県で占められており、対山陰両縣市町村の純移動数(流入－流出)のほとんどがプラスとなっていることから、本市は山陰両県において人口ダムとしての機能を担っているといえる。

※人口のダム機能：地方圏の人口流出を食い止めること

⑤年齢階級別人口移動

年齢階級別に人口移動をみると、10代後半から20代前半は、純移動数の増減幅が大きい。10代後半から20代前半は高校卒業後の進学、就職をきっかけとした山陰両県からの流入があるが、一方で他県の大都市への流出数が大きいため、純移動数はマイナスとなっている。

また、20代後半の大学等卒業後の就職等を機とする移動のプラス分の大半は山陰両県によるものであり、他県からのプラスはほとんどない。

直近の2005年→2010年の特徴として、男性、女性ともに15～19歳から20～24歳にみられる移動のマイナス幅(転出超過)は拡大し、20～24歳から25～29歳になるときにみられる移動のプラス幅(転入超過)は縮小している。

2 将来人口推計

(1)本市の人口推計

ここでは次のとおり仮定値を設定し、社人研推計と同様の手法を用いて（国から提供されたツールを使用）、本市独自の人口推計を行った。

《仮定値》

■基準人口：2013年10月1日現在（国勢調査人口）

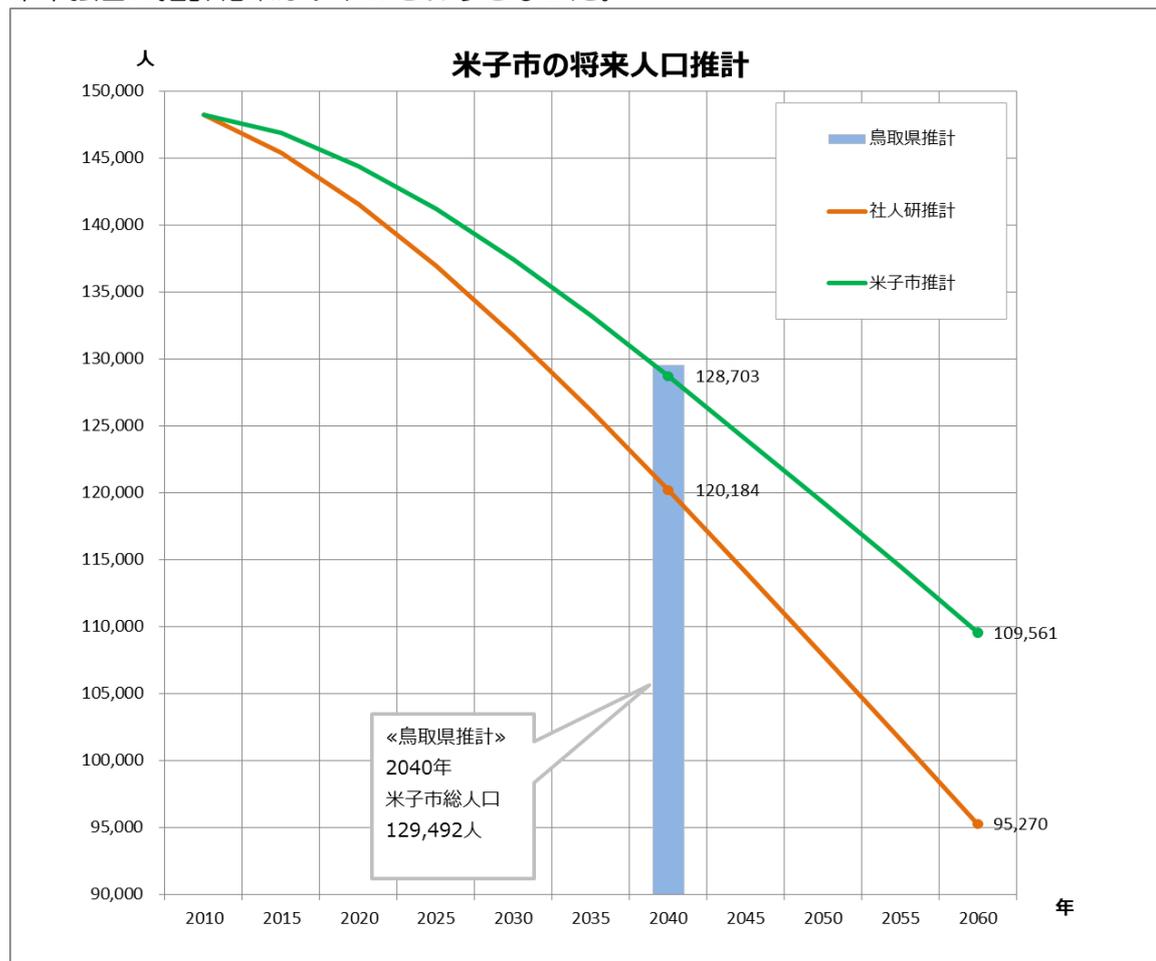
■合計特殊出生率：1.68

⇒平成2009～2013年の平均値を使用。2013年の数値は1.78であるが、厚生労働省の2014年の速報によると、全国1.42（2013年1.43）、鳥取県1.60（2013年1.62）で低下傾向が見られるため、5年間の平均値を採用した。

■純移動率：社会移動均衡

⇒2010～2014年の5年間の移動数の平均は年間約40人の増であるが、直近の2014年が社会減に転じたことを考慮し、転入と転出が均衡すると仮定した。

本市独自の推計結果は以下のとおりとなった。



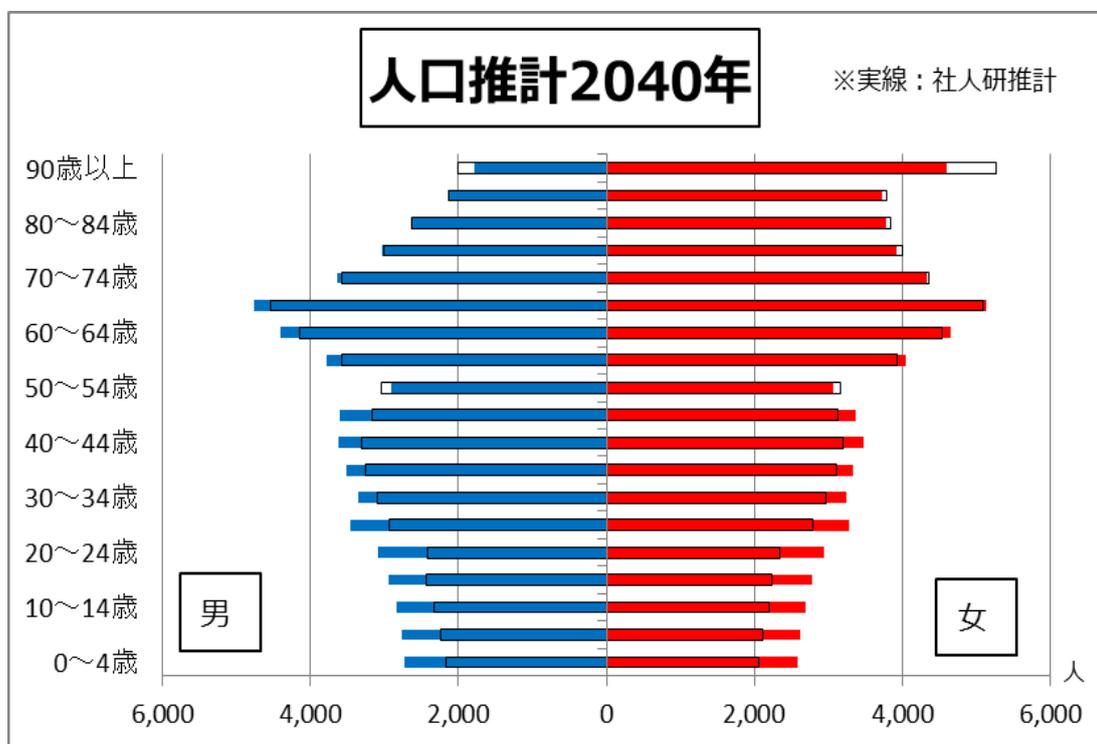
資料：国からの提供ツール利用

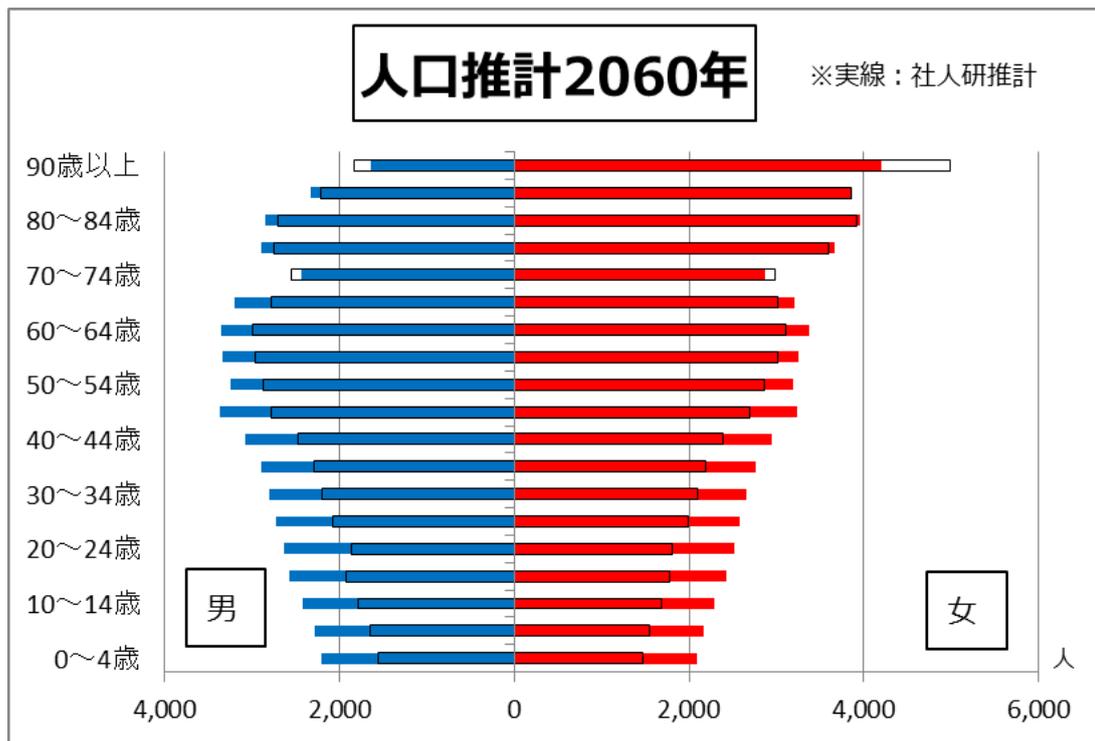
(2)本市の人口推計の分析

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口(人)	148,271	145,385	141,562	136,938	131,764	126,133	120,184	114,056	107,881	101,630	95,270
	年少人口	14.0%	13.4%	12.7%	12.0%	11.3%	11.0%	10.9%	10.9%	10.7%	10.4%	10.2%
	生産年齢人口	61.5%	58.1%	56.4%	55.8%	55.5%	54.6%	52.3%	50.7%	50.0%	50.5%	50.8%
	65歳以上人口	24.6%	28.5%	30.9%	32.2%	33.2%	34.4%	36.8%	38.5%	39.3%	39.1%	39.1%
米子市独自推計	総人口(人)	148,271	146,924	144,418	141,185	137,460	133,255	128,703	124,009	119,290	114,499	109,561
	年少人口	14.0%	13.9%	13.6%	13.3%	12.7%	12.5%	12.6%	12.7%	12.6%	12.4%	12.3%
	生産年齢人口	61.5%	58.2%	56.7%	56.1%	56.1%	55.5%	53.6%	52.3%	52.1%	53.4%	53.8%
	65歳以上人口	24.6%	27.9%	29.7%	30.6%	31.2%	32.0%	33.8%	35.0%	35.3%	34.2%	33.9%

本市独自の推計人口は、2040年約12万9千人、2060年で約11万人となった。高齢人口の割合のピークは、社人研推計と同じく2050年頃であるが、割合は社人研推計の39.3%に対して35.3%と低い結果となった。

<参考>社人研推計との比較





(3)人口減少の緩和を目指す上で注目すべき視点

人口動向および将来人口推計の分析結果より、高齢化を伴う人口減少が始まっている本市において、今後人口減少を緩和させていくための視点として以下の2点がポイントになると考えられる。

①出生数の増加

現在、合計特殊出生率はやや上昇傾向にあるが出生数は横ばいが続いており、死亡数がこれを上回り推移している。今後出生数を維持、増加させるには15~49歳の女性人口（特に子どもを産む女性の9割を占める20~39歳の若年女性）の減少を食い止めることと出生率を上昇させることが必要となる。

②山陰両県外からの移住者の獲得

本市は山陰両県の人口ダムとしての役割を担っているが、若者の流入超過部分のほとんどが山陰両県によるものであり、今後、少子高齢化が進み周辺市町村の人口減少が進行する中、従来と同様に山陰両県のみから獲得することは困難になると考えられる。したがって、他県からの移住や大都市に出た若者を呼び戻す施策を積極的に推進していくことが必要である。

3 人口の将来展望

今後、議論を進めていくなかで、条件設定等を変更する可能性あり。

(1)政策効果を想定した将来人口推計

地方創生の取組による政策効果を想定し、本市の将来人口のシミュレーションを行う。推計には国から配布されたツールを使用し、このツールで設定可能な合計特殊出生率と社会移動率の目標数値を以下のとおり設定し、将来人口を推計する。

●シミュレーション① ～合計特殊出生率の向上～

- ◆基準人口：2010年10月1日現在（国勢調査）
- ◆合計特殊出生率：2015年1.78、2020年1.8、2025年1.94、2030年2.07（10年前倒し）、その後一定と仮定
- ※国の目標値は、2020年1.6程度、2030年1.8程度、2040年2.07（人口置換水準）であるが、本市の直近の2013年の数値は1.78と高い水準にあるので国の目標を10年前倒す仮定とした。
- ◆社会移動率：社会移動均衡（米子市独自推計と同じ条件）

●シミュレーション② ～社会移動率の向上～

- ◆基準人口：2010年10月1日現在（国勢調査）
- ◆合計特殊出生率：1.68（米子市独自推計と同じ条件）
- ◆社会移動率：移住定住対策の推進により期待される純移動率の増加を次のとおり仮定する。
⇒若い世代10～14歳→15～19歳、15歳～19歳→20～24歳、20歳～24歳→25歳～29歳の純移動率を米子市独自推計の移動率から一律2%増加させる。
（5年間で400人程度の社会増）

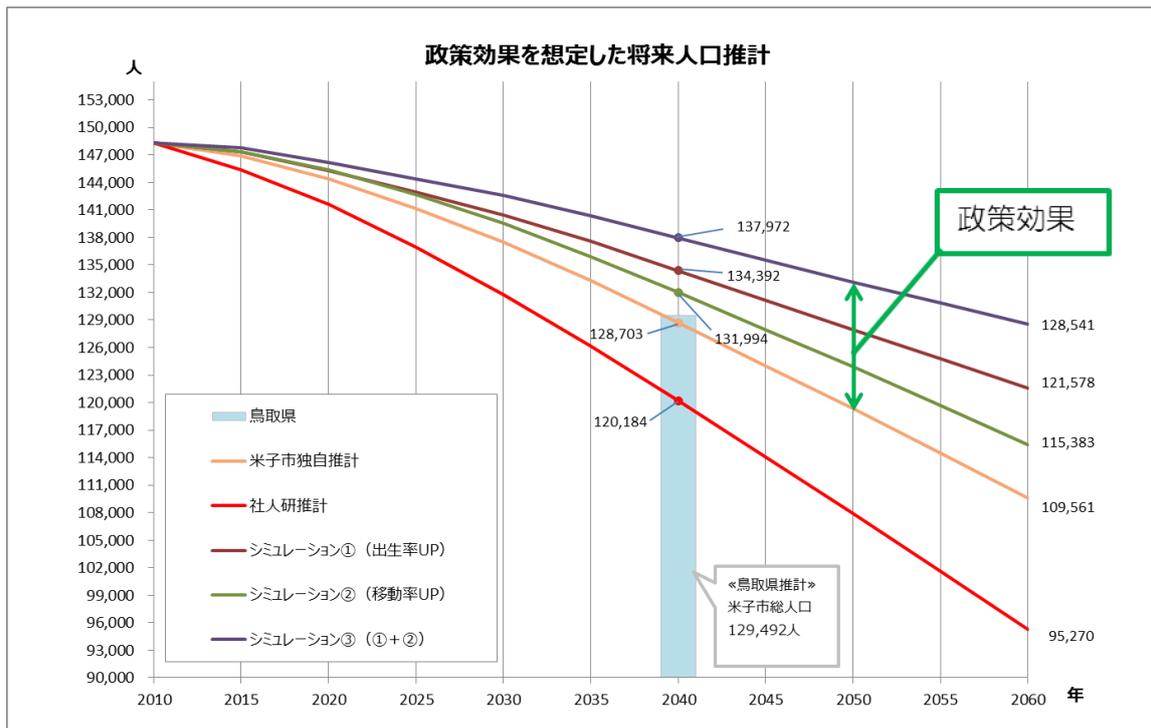
●シミュレーション③（①+②）

- ◆基準人口：2010年10月1日現在（国勢調査）
- ◆合計特殊出生率：パターン1に同じ
- ◆社会移動率：パターン2に同じ

シミュレーション結果は、次のとおりとなった。

単位：人

	2040年	2060年
シミュレーション①	134,392	121,578
シミュレーション②	131,994	115,383
シミュレーション③	137,972	128,541
社人研推計	120,186	95,270
鳥取県推計	129,492	—
米子市独自推計	128,703	109,561



(2)将来人口の展望

上記シミュレーション③のように、合計特殊出生率の向上と社会移動率の向上に取り組むことにより、2040年は約13万8千人、2060年は約12万8千人の総人口を維持でき、社人研推計値と比較すると2040年で約1万7千人、2060年で約3万3千人多い人口が維持できる。

そこで、本市の将来人口の展望における目標人口（案）を現時点において、次のとおり掲げるものとする。

【目標人口】（案）

- 2040年において、13万8千人以上を維持する。
- 2060年において、12万8千人以上を維持する。

なお、この目標人口（案）は、今後の人口ビジョン成案の策定作業の中で、さらに検討を加えて、必要に応じて見直すものとする。

(3)目標人口の分析

①年齢3区分別人口割合の分析

年齢3区分別人口割合をみると、目標人口における高齢化率のピークは2045年の32.0%となり、社人研推計、米子市独自推計と比較して、早くピークを迎え、かつ高齢化率が低く抑えられることがわかる。

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口(人)	148,271	145,385	141,562	136,938	131,764	126,133	120,184	114,056	107,881	101,630	95,270
	年少人口	14.0%	13.4%	12.7%	12.0%	11.3%	11.0%	10.9%	10.9%	10.7%	10.4%	10.2%
	生産年齢人口	61.5%	58.1%	56.4%	55.8%	55.5%	54.6%	52.3%	50.7%	50.0%	50.5%	50.8%
	65歳以上人口	24.6%	28.5%	30.9%	32.2%	33.2%	34.4%	36.8%	38.5%	39.3%	39.1%	39.1%
米子市独自推計	総人口(人)	148,271	146,924	144,418	141,185	137,460	133,255	128,703	124,009	119,290	114,499	109,561
	年少人口	14.0%	13.9%	13.6%	13.3%	12.7%	12.5%	12.6%	12.7%	12.6%	12.4%	12.3%
	生産年齢人口	61.5%	58.2%	56.7%	56.1%	56.1%	55.5%	53.6%	52.3%	52.1%	53.4%	53.8%
	65歳以上人口	24.6%	27.9%	29.7%	30.6%	31.2%	32.0%	33.8%	35.0%	35.3%	34.2%	33.9%
米子市目標人口	総人口(人)	148,271	147,776	146,204	144,412	142,625	140,390	137,972	135,521	133,142	130,831	128,541
	年少人口	14.0%	14.1%	14.1%	14.4%	14.4%	14.9%	15.4%	15.6%	15.8%	15.7%	15.8%
	生産年齢人口	61.5%	58.1%	56.5%	55.7%	55.5%	54.8%	53.0%	52.4%	52.6%	54.3%	55.2%
	65歳以上人口	24.6%	27.7%	29.4%	30.0%	30.0%	30.3%	31.6%	32.0%	31.6%	30.0%	29.1%

②人口構造の分析

社人研推計では、少子高齢化の進行により、将来的には老年人口が年少人口の4倍程度に膨れ上がると推計されているが、本市の目標人口では、政策効果により、年少人口と生産年齢人口の若年層が補われることで、安定した人口構造となっている。

